

平成 27 年度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状態	9
5 経営分析	10
6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7 むすび	14

審査資料

別表 1 平成 26・27 年度 比較損益計算書	15
別表 2 平成 26・27 年度 性質別費用比較表	16
別表 3 平成 26・27 年度 比較貸借対照表	18

平成 27 年度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 27 年度 可児市水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成 28 年 5 月 31 日から平成 28 年 7 月 8 日まで

第 3 . 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 . 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

なお、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、本市と同規模である給水人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市の上水道事業の平均値を当決算審査意見書においては「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。ただし、年鑑指標の最新数値は平成 26 年度の数値であるため、年鑑指標には平成 26 年度の数値を使用している。

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

平成 26 年度から地方公営企業会計制度が見直されており、財務諸表及び年鑑指標の数値は平成 25 年度以前の数値とは差異が大きい場合がある。

1. 業務状況

平成 25 年度からの業務概要の推移は、次のとおりである。

(表 A)

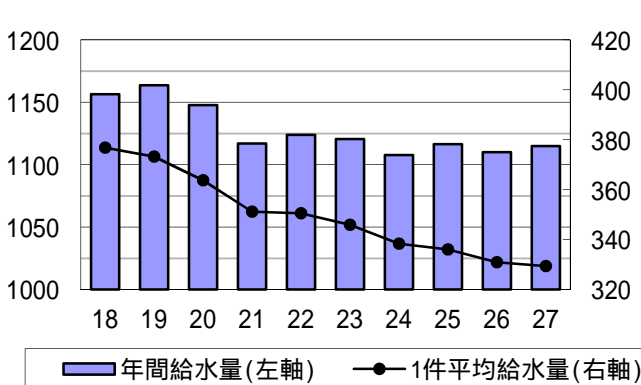
区 分	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	27年度対26年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	100,599	100,664	101,027	363	100.4
計画給水人口 (b)	人	112,500	112,500	106,110	6,390	94.3
給水人口 (c)	人	100,173	100,278	100,647	369	100.4
普及率 (c)/(a) × 100	%	99.6	99.6	99.6	0	
普及率 (c)/(b) × 100	%	89.0	89.1	94.9	5.8	
給水件数 (d)	件	33,230	33,552	33,842	290	100.9
年間給水量 (e)	m ³	11,164,465	11,102,687	11,148,715	46,028	100.4
年間有収水量 (f)	m ³	10,336,064	10,325,629	10,356,764	31,135	100.3
1件平均給水量 (e)/(d)	m ³	336.0	330.9	329.4	1.5	99.5
有収率 (f)/(e) × 100	%	92.58	93.00	92.90	0.10	
1日給水能力 (g)	m ³	57,975	57,975	52,362	5,613	90.3
1日平均給水量 (h)	m ³	30,588	30,418	30,461	43	100.1
1日最大給水量 (i)	m ³	37,401	34,916	35,688	772	102.2
1日平均有収水量	m ³	28,318	28,289	28,297	8	100.0
施設利用率 (h)/(g) × 100	%	52.8	52.5	58.2	5.7	
負荷率 (h)/(i) × 100	%	81.8	87.1	85.4	1.7	
最大稼働率 (i)/(g) × 100	%	64.5	60.2	68.2	8.0	

平成 27 年度末の給水人口は 10 万 647 人で、平成 26 年度末と比べ 369 人(0.4%)増加しており、給水件数も 3 万 3,842 件と前年度より 290 件(0.9%)増加している。なお、給水人口は平成 20 年度以降減少傾向であったが、平成 26、27 年度と対前年度で微増が続いた。給水件数は毎年 1%程度の増加を継続している。

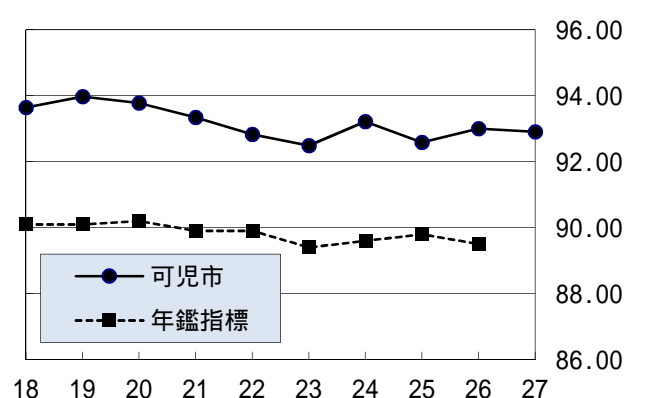
年間給水量は 1,114 万 8,715 m³で、前年度より 4 万 6,028 m³ (0.4%)増加している。また、水道料金として収入される年間有収水量は 1,035 万 6,764 m³で、前年度より 3 万 1,135 m³ (0.3%)増加している。

1 件平均給水量は 329.4m³で、前年度より 1.5m³ (0.5%)減少している。当水量は引き続き減少しているが、これは効率的な水利用、節水意識の定着などによるものと考えられる。

【年間給水量等の推移】

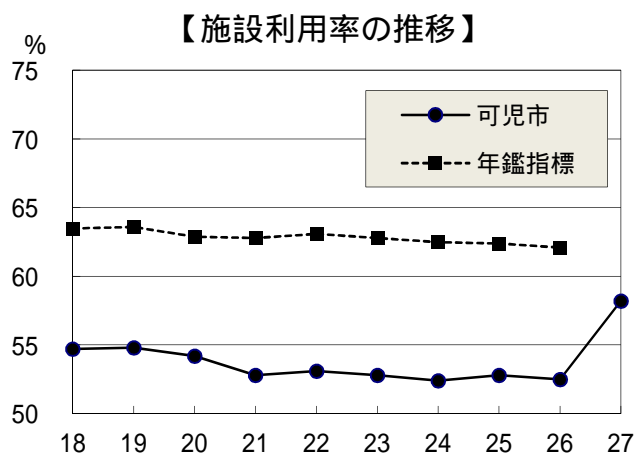


【有収率の推移】



平成 27 年度の有収率は、92.90%と 0.10 ポイント下降しているが、年鑑指標は 89.5%であり、全国的には高水準といえる。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の更新の効果と考えられるが、有収率の向上に向けて一層の努力をされることを強く望むものである。

次に施設の利用状況についてであるが、
 可児市水道事業の給水能力は、平成 27 年度に給水能力数値が見直され、5 万 2,362m³ / 日となった。一方、平成 27 年度の 1 日平均給水量実績は 3 万 461m³ で、前年度より 43m³ (0.1%) 増加しているため、給水施設の施設利用率 (1 日平均給水量 / 給水能力) は、前年度より 5.7 ポイント上昇し、58.2% (年鑑指標 62.1%) となっている。



2. 予算執行状況 (金額は消費税込み)

(1) 収益的収支について

収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水道事業収益	2,618,000,000	100.0	2,647,922,310	100.0	29,922,310	101.1
営業収益	2,137,106,000	81.6	2,144,297,794	81.0	7,191,794	100.3
営業外収益	403,794,000	15.4	409,748,936	15.5	5,954,936	101.5
特別利益	77,100,000	2.9	93,875,580	3.5	16,775,580	121.8

収益的収入は、予算額 26 億 1,800 万円に対して、決算額 26 億 4,792 万 2,310 円 (うち仮受消費税等 1 億 6,425 万 3,883 円) 収入率 101.1% である。

収益的収入における決算額の内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益 20 億 6,837 万 4,942 円、受託収益 (下水道使用料徴収事務委託) 5,281 万 6,503 円、他会計負担金 (施設管理負担金、事務費負担金等) 2,167 万 9,534 円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入 3 億 8,769 万 2,674 円及び資本費繰入収益 1,142 万 3,158 円など、前年度比 1,983 万 3,695 円 (4.6%) 減の 4 億 974 万 8,936 円である。

「特別利益」は、分担金 9,387 万 5,580 円である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	不 用 額	予算対 決算比
水道事業費用	2,316,907,000	100.0	2,231,282,886	100.0	85,624,114	96.3
営業費用	2,181,099,000	94.1	2,139,583,476	95.9	41,515,524	98.1
営業外費用	50,708,000	2.2	27,710,564	1.2	22,997,436	54.6
特別損失	82,100,000	3.5	63,988,846	2.9	18,111,154	77.9
予備費	3,000,000	0.1	0	-	3,000,000	0.0

収益的支出は、予算額 23 億 1,690 万 7,000 円に対して、決算額 22 億 3,128 万 2,886 円（うち仮払消費税等 1 億 404 万 5,454 円、納付消費税等 700 万 2,900 円）、執行率 96.3%である。

収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）11 億 4,946 万 2,525 円、減価償却費 6 億 5,905 万 7,903 円、配水費 1 億 3,115 万 5,527 円などである。

「営業外費用」は、支払利息 2,070 万 7,664 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 4,816 万 6,499 円、その他特別損失 1,309 万 2,840 円などである。過年度損益修正損の大半とその他特別損失は、多治見市と可児市にまたがる小滝苑団地内配水管布設替工事に対して、多治見市水道事業に支出していた応分の工事委託金について、平成 24～平成 26 年度分を過年度損益修正損で、平成 27 年度分をその他特別損失で一括費用処理したものである。

予備費

充用はなかった。

税込当期純利益

税込当期純利益は 4 億 1,663 万 9,424 円である。

(2) 資本的収支について

資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
資本的収入	179,531,000	100.0	136,670,550	100.0	42,860,450	76.1
負担金	10,097,000	5.6	13,009,550	9.5	2,912,550	128.8
補助金	169,434,000	94.4	123,661,000	90.5	45,773,000	73.0

資本的収入は、予算額 1 億 7,953 万 1,000 円に対して、決算額 1 億 3,667 万 550 円（うち仮受消費税等 51 万 2,648 円）、収入率 76.1%である。

資本的収入における「負担金」決算額の内容は、工事負担金 879 万 8,870 円、他会計負担金 421 万 680 円である。

「補助金」決算額は、国庫補助金 1 億 2,366 万 1,000 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不 用 額	予 算 対 決 算 比
資本的支出	1,372,093,000	100.0	1,003,380,052	100.0	186,500,000	182,212,948	73.1
建設改良費	1,275,164,000	92.9	907,608,617	90.5	186,500,000	181,055,383	71.2
償還金	95,229,000	6.9	95,228,570	9.5	0	430	100.0
国庫補助金 返還金	1,700,000	0.1	542,865	0.1	0	1,157,135	31.9

資本的支出は、予算額 13 億 7,209 万 3,000 円に対して、決算額 10 億 338 万 52 円（うち仮払消費税等 6,304 万 1,222 円）執行率 73.1%、繰越額 1 億 8,650 万円、不用額 1 億 8,221 万 2,948 円である。

資本的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、改良事業費（坂戸・塩地内第 2 低区系送水管布設替その 2 工事、低区配水場耐震補強修繕その 2 工事等）9 億 760 万 8,617 円である。

「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 9,522 万 8,570 円である。

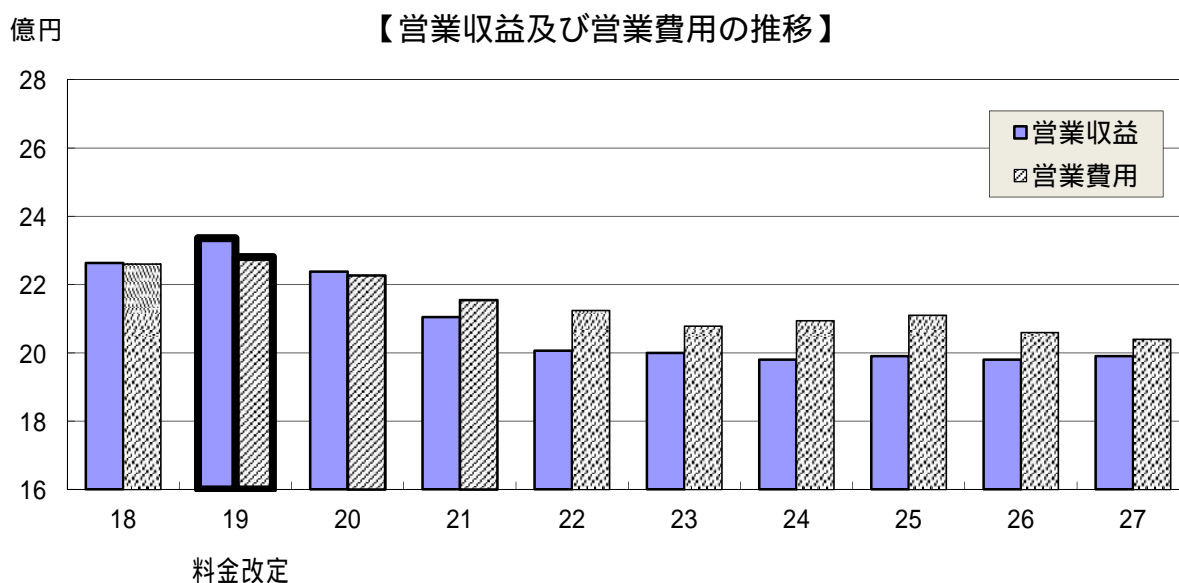
「国庫補助金返還金」は国庫補助対象事業の消費税等相当分を国へ返還したものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 6,670 万 9,502 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,265 万 9,512 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 1,404 万 9,990 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表 1 参照。金額は消費税抜き）

水道事業の平成 26 年度及び平成 27 年度の経営成績は別表 1（15 頁）のとおりであり、平成 27 年度においては純利益 3 億 6,279 万 8,692 円となっている。

なお、営業収益は 19 億 8,707 万 9,148 円、営業費用は 20 億 3,653 万 8,706 円で、営業損失は 4,945 万 9,558 円である。平成 18 年度以降の営業収益及び営業費用の推移については、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照。金額は消費税抜き）

平成27年度の総収益は、24億8,366万8,427円で、前年度より726万9,017円(0.3%)減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		比 較 増 減	26年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	1,910,596,116	76.7	1,915,161,921	77.1	4,565,805	100.2
その他の営業収益	69,167,377	2.8	71,917,227	2.9	2,749,850	104.0
受 取 利 息	5,622,961	0.2	4,867,399	0.2	755,562	86.6
長期前受金戻入	407,877,832	16.4	387,692,674	15.6	20,185,158	95.1
資本費繰入収益	8,793,347	0.4	11,423,158	0.5	2,629,811	129.9
雑 収 益	2,902,294	0.1	1,684,384	0.1	1,217,910	58.0
他会計負担金	4,274,517	0.1	3,984,664	0.2	289,853	93.2
その他特別利益 (分 担 金)	81,703,000	3.3	86,937,000	3.5	5,234,000	106.4
計	2,490,937,444	100.0	2,483,668,427	100.0	7,269,017	99.7

営業収益

給水収益（水道料金）は19億1,516万1,921円で、うるう年により平成27年度は366日間と26年度より1日多かったことによる年間有収水量の増加もあり、前年度より456万5,805円(0.2%)増加している。なお、給水収益が収益全体に占める割合は77.1%である。

その他の営業収益は7,191万7,227円で、前年度より274万9,850円(4.0%)増加している。主な内容は、受託収益4,890万4,173円、他会計負担金2,167万9,534円である。

営業外収益

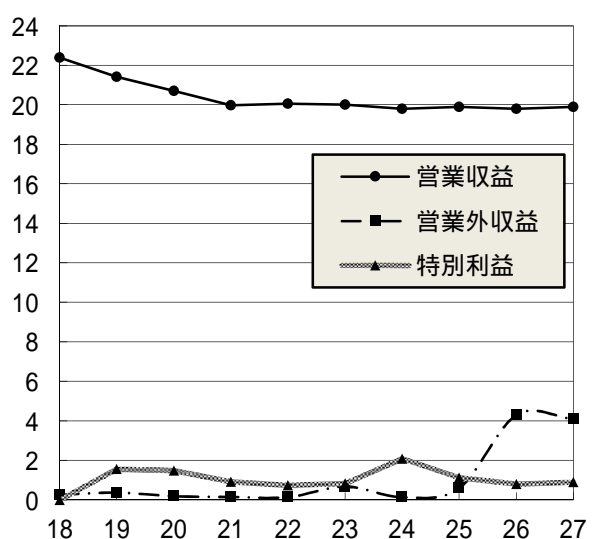
営業外収益は4億965万2,279円で、前年度より1,981万8,672円(4.6%)減少している。主な内容は、長期前受金戻入3億8,769万2,674円、資本費繰入収益1,142万3,158円、受取利息486万7,399円、雑収益168万4,384円である。受取利息は、前年度より75万5,562円(13.4%)減少している。これは、高利回りであった投資有価証券が満期償還を迎え、新たに購入した投資有価証券の利回りが低下したことによるものである。

投資有価証券や預金による資金運用については、引き続き「安全確実」という原則を堅持しつつ、今後も適切な運用を図られることを望むものである。

特別利益

特別利益は8,693万7,000円で、前年度より523万4,000円(6.4%)増加している。これは、給水人口の増加による水道新設件数の増加が要因として考えられる。

【収益（性質別）の推移】



(2) 費用について（別表2参照。金額は消費税抜き）

平成27年度の水道事業費用は21億2,086万9,735円で、前年度より2,852万1,725円(1.4%)増加している。主な費用は次のとおりである。

区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		比較増減	26年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	1,061,033,414	50.7	1,064,317,162	50.2	3,283,748	100.3
減 価 償 却 費	670,897,976	32.1	659,057,903	31.1	11,840,073	98.2
委 託 料	134,901,017	6.4	136,108,398	6.4	1,207,381	100.9
職 員 給 与 費	60,161,900	2.9	60,980,087	2.9	818,187	101.4
修 繕 費	33,969,061	1.6	33,716,297	1.6	252,764	99.3
資 産 減 耗 費	38,614,509	1.8	25,947,611	1.2	12,666,898	67.2
支 払 (企 業 債) 利 息	24,745,330	1.2	20,707,664	1.0	4,037,666	83.7
そ の 他 の 経 費	68,024,803	3.3	120,034,613	5.7	52,009,810	176.5
計	2,092,348,010	100.0	2,120,869,735	100.0	28,521,725	101.4

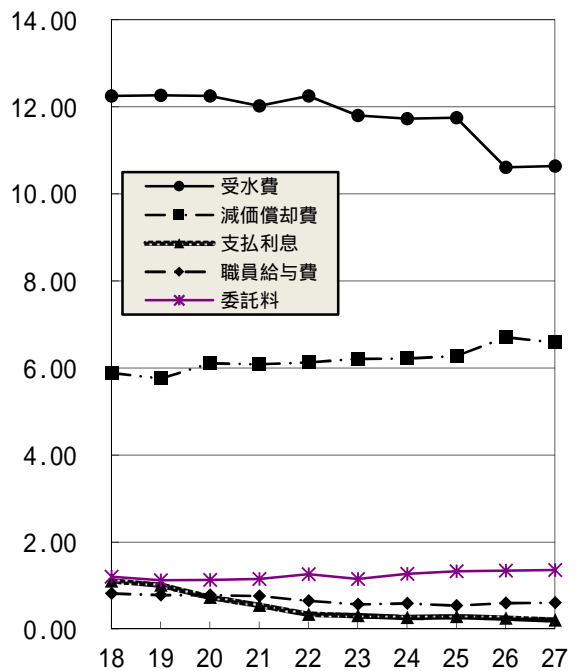
受水費は、受水量の増加により前年度より328万3,748円(0.3%)増加している。

減価償却費は、前年度より1,184万73円(1.8%)減少している。

委託料は、主に各水道施設の維持・管理業務委託、水道事業徴収業務委託であるが、前年度より120万7,381円(0.9%)増加している。

支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より403万7,666円(16.3%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率（企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。）は1.1%であり、年鑑指標の5.9%と比較し、かなり低い数値となっており、本市の企業債の借入が相対的に少ないことがわかる。

【費用（性質別）の推移】



(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は6,098万87円で、前年度より81万8,187円(1.4%)増加している。なお、この職員給与費には、賞与引当金繰入額(平成27年度450万7,000円)が含まれている。

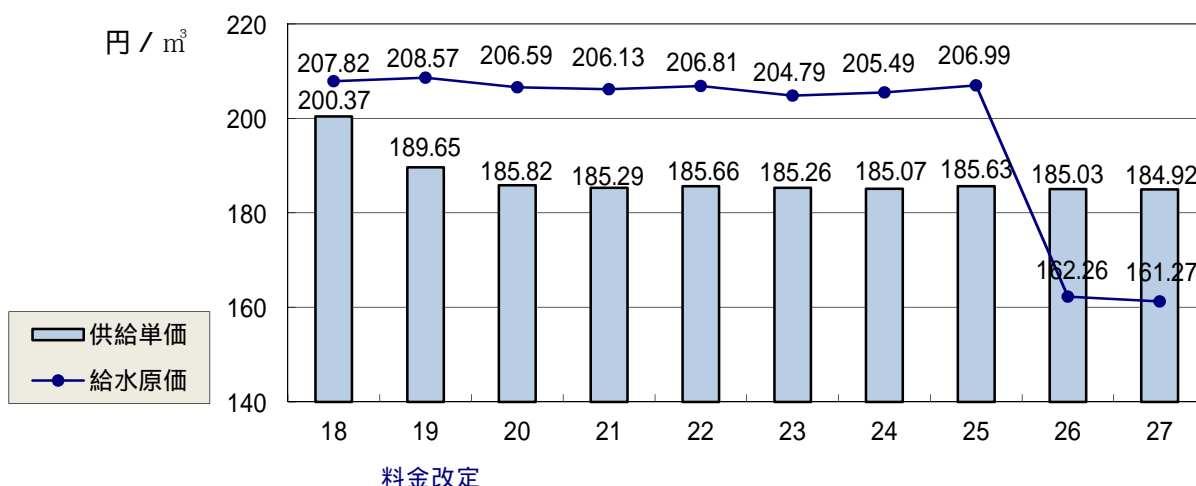
営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	29.2
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,767	8,594	8,711	7,981
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	2.6	2.9	3.0	10.5
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.7	3.0	3.1	10.0
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	284,319	282,823	283,868	80,075

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の10.5%に対して3.0%であり、労働分配率も年鑑指標の10.0%に対し3.1%と低く、また、労働生産性は2億8,386万8,000円で、年鑑指標の8,007万5,000円を大きく上回っている。これらは、可児市の水道業務の外部委託による職員の削減によるものである。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は184.92円、給水原価は161.27円で、前年度より供給単価は0.11円減少し、給水原価は0.99円減少している。給水原価については、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入額も減額した上で有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成26年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入の処理は損益収支の上では利益として計上されるが、現金を伴う利益ではなく、あくまで会計基準の変更による計算上のものであり、実態としての業績が改善した結果ではない。一見、供給単価が給水原価を上回る状況であるが、実際に給水コストが軽減となった結果ではないということに注意が必要である。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

平成27年度の資産合計は206億3,066万3,616円で、前年度より328万4,425円と僅かに増加している。主な資産は次のとおりである。

固定資産

総資産の86.3%を占める固定資産は178億586万2,193円で、前年度より1億3,527万259円(0.8%)増加している。老朽管更新、施設耐震補強などによる構築物1億1,898万597円(0.8%)増と建物3,053万9,963円(7.8%)増が主な要因である。

流動資産

流動資産は28億2,480万1,423円で、前年度より1億3,198万5,834円(4.5%)の減である。これは主に、現金預金2億5,262万5,702円の減によるものである。

未収金は3億415万4,737円で、水道料金が大半を占める営業未収金1億6,909万2,185円とその他未収金1億2,095万6,880円である。水道料金の未収金が多額であるのは、口座振替により引き落される料金が調定月の翌月当初になるため、3月分の料金収入の大半が決算日(3月31日)を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は水道施設耐震化事業の国庫補助金と工事負担金である。これらの未収金については、平成28年4月末までにほとんど収納されている。

(2) 負債について

負債の合計は100億1,089万3,553円で、前年度より3億6,107万6,267円(3.5%)の減である。これは主に、繰延収益の長期前受金が2億4,563万2,644円(2.7%)の減と企業債未償還残高が9,522万8,570円(16.9%)の減となったためである。

(3) 資本について

資本の合計は106億1,977万63円で、前年度より3億6,436万692円(3.6%)の増である。

資本金

資本金は97億8,988万6,047円で、前年度より76億6,025万9,767円(359.7%)の増である。これは、地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度剰余金処分において未処分利益剰余金から76億3,383万1,063円、資本剰余金から2,642万8,704円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

剰余金

剰余金は8億2,988万4,016円で、前年度より72億9,589万9,075円(89.8%)減である。これは主に、地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度剰余金処分において未処分利益剰余金から76億3,383万1,063円、資本剰余金から2,642万8,704円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.60	0.39	0.25	0.55
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.46	3.96	2.49	5.42

(注) 経営資本は、〔資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高ければ高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

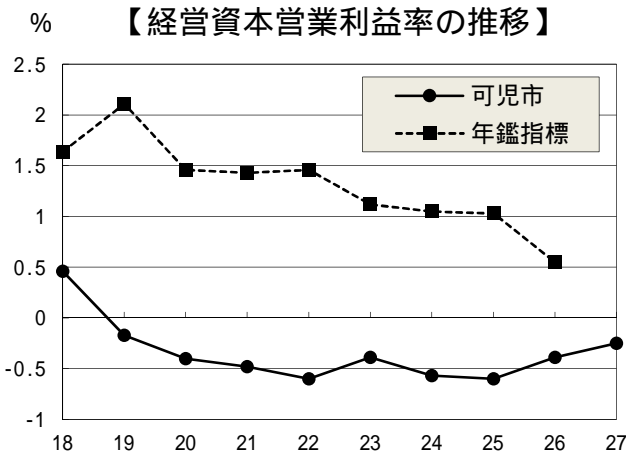
$$\begin{aligned} \text{経営資本営業利益率} &= \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率} \\ \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \end{aligned}$$

経営資本回転率(=営業収益 / 経営資本)は、投入された資本の回転速度を示すもので、この値が高いほど資本が有効に利用されているといえる。

営業収益営業利益率(=営業利益 / 営業収益 × 100)は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。

平成 27 年度は経営資本営業利益率が 0.25%で、前年度より 0.14 ポイント改善している（年鑑指標は 0.55%）。

【経営資本営業利益率の推移】



(2) 収益率について

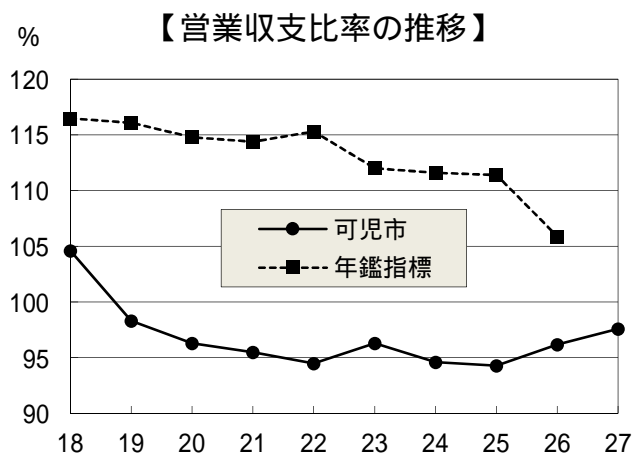
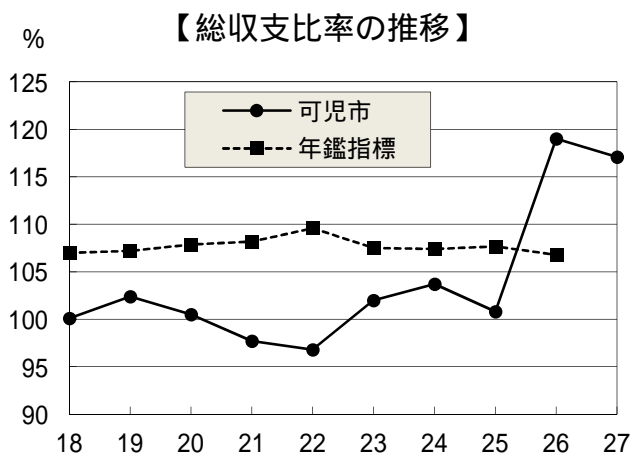
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.8	119.0	117.1	106.8
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	94.3	96.2	97.6	105.9

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。平成27年度は117.1%で、前年度より1.9ポイント下がったが、引き続き黒字決算となっている。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成10年度から18年度までは100%を上回っていたが、平成19年度から100%を割り込んでいる。平成27年度は前年度より1.4ポイント改善し97.6%となっている。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率が赤字となった。総収支比率の黒字要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億8,769万2,674円があったためである。今後も、営業収支比率の黒字化(100%以上)を目指し、一層の改善を求めるところである。



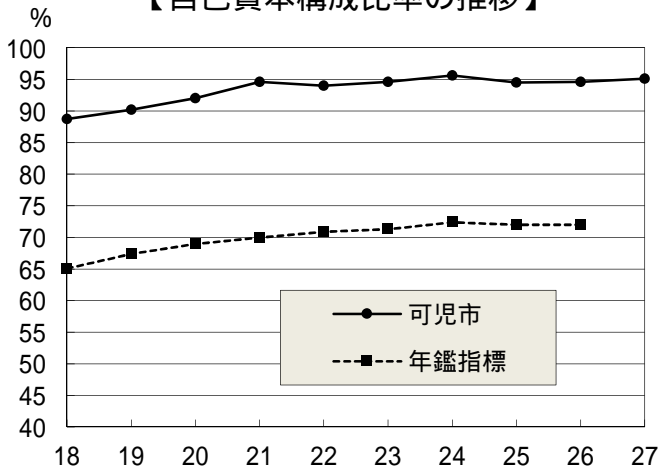
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

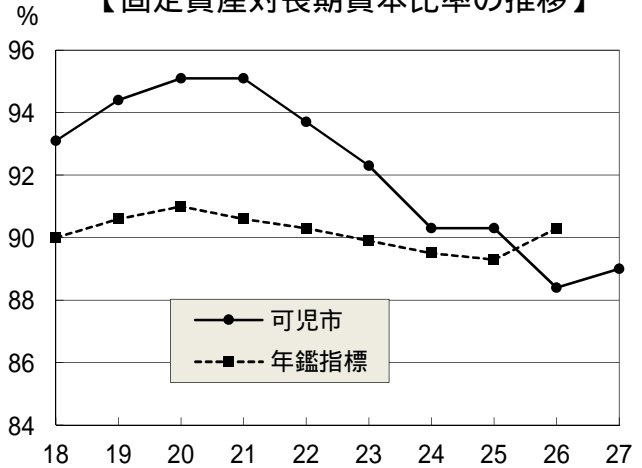
区分 (%)	算 式 (× 100)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	年鑑指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	94.4	94.6	95.1	72.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	90.3	88.4	89.0	90.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	483.8	457.2	447.8	344.2

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金について、大部分を負債の部の繰延収益に振り替えている。

【自己資本構成比率の推移】



【固定資産対長期資本比率の推移】

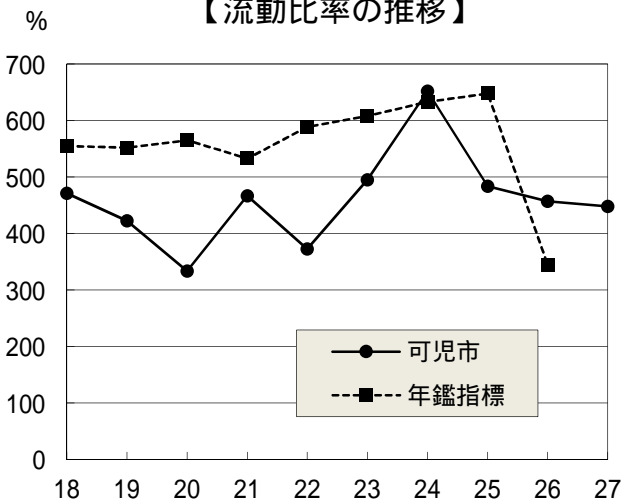


固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされ推移してきた。平成 27 年度は固定負債(企業債)と繰延収益(長期前受金)の減少で 89.0%と 0.6 ポイント上昇した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的には 200%以上であることが望ましいとされており、高いほど良い。

平成 27 年度は 447.8%で、未払金の減少により流動負債が減少となったが、流動資産のうち現金預金が 2 億 5,262 万 5,702 円減少し、流動負債の減少を大きく上回ったため前年度より 9.4 ポイント下降している。

【流動比率の推移】



6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析

地方公営企業会計制度の見直しにより、従来の貸借対照表及び損益計算書に加え、キャッシュ・フロー計算書作成が義務付けられている。一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できる、この計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道料金収入、原材料購入、人件費など事業の主たる営業活動に該当するものである。

収入では、水道料金収入を柱とする営業収入 19 億 6,286 万 5,179 円が主である。

支出では、原材料、商品又はサービスの購入による支出 12 億 7,984 万 8,023 円と人件費 6,088 万 422 円が主である。可児市は県営水道から水道水を全量受水しており、水道水という商品の仕入額が大きいため、支出金額も大きくなっている。

その他営業活動による支出及びその他営業活動による収入には、共に出納取扱金融機関の交代による現金の移動分である 12 億 9,871 万 9,820 円が含まれている。

差引 6 億 6,444 万 3,007 円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、負担金で 2,680 万 3,660 円、国庫補助金等で 1,374 万 1,000 円を収入している。

支出では、主に耐震化、管路の新設・改良に係る工事費等に 8 億 4,107 万 3,799 円、有形固定資産の除却に 2,131 万 1,000 円を支出している。有価証券の売却と取得で 3 億円が相殺されている。

差引 8 億 2,184 万 139 円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無い一方で、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、9,522 万 8,570 円となっている。

主たる営業活動で 6 億 6,444 万 3,007 円を生み、施設の建設改良等の投資活動に 8 億 2,184 万 139 円、企業債の償還に 9,522 万 8,570 円を使用した結果、期末における資金残高は前年度から 2 億 5,262 万 5,702 円(10.6%) 減少し、21 億 4,009 万 9,118 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ施設改修、耐震補強事業等建設改良にかかる投資も行っており、本業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび

以上が、平成 27 年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。昨年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、旧基準で作成された平成 25 年度以前の数値との単純な比較に適しない部分はあるが、より民間企業会計に近い基準での会計処理と決算が引き続き実施されることにより、水道事業においても経営、資産等の透明性が確保されることが期待できる。新会計制度適用のもと、適正な事務処理と健全な企業経営に努められたい。

業務面において、前年度より年間給水量が 0.4% 増加し、年間有収水量も 0.3% の増加となった。有収率は 0.10 ポイント下降し 92.90% (平成 26 年度実績 : 93.00% は、岐阜県下都市で第 1 位(第 2 位は土岐市の 92.2%)) であり、平成 9 年度以降 90% 台を維持しており、今回の数値も年鑑指標数値 (89.5%) 及び岐阜県都市の平均数値 (82.1%) を大きく上回っている。今後も漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、計画的な老朽配水管の布設替えの実施などにより、高水準の有収率を維持できるよう努めていただきたい。

経営面において、収益については、総収益は 24 億 8,366 万 8,427 円、前年度比 726 万 9,017 円(0.3%) の減収である。一方、費用については、減価償却費等が減少したものの、過年度損益修正損が増加したため、総費用は 21 億 2,086 万 9,735 円となり、前年度より 2,852 万 1,725 円(1.4%) の増加となった。結果としては 3 億 6,279 万 8,692 円の当期純利益(黒字)を計上しているが、新会計制度導入により、長期前受金戻入 3 億 8,769 万 2,674 円が営業外収益に上がった影響が大きい。

また、キャッシュ・フロー計算書によれば、安定した業務活動と企業債償還残高を減少させつつ施設の改修、耐震化への対応が図られていることを示し、業務活動、投資活動、財務活動の三分野のバランスが取られた概ね良好な経営状況にあるといえる。

しかしながら、今般の水道事業は、事業・サービス拡大のための設備投資が求められた時代から、一般家庭での節水意識の定着及び事業所での効率的な水利用などから、使用水量と収益の伸びが期待できない中、健全経営と施設更新・維持による安定供給の確保が求められる状況へと変化を強いられてきた。一方、豪雨などの異常気象や震災も頻発しており、特に水道をはじめとしたライフラインのインフラに対しては、災害に耐えうる強靱さと素早い復旧能力が求められる。今後の事業実施にあたっては、社会情勢や収益状況などの変化に応じた経営戦略と、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、健全な事業を維持するとともに、安全で良質な水道水の安定供給という水道事業の使命を果たされたい。

これからも収益の確保と経常経費の削減、供給水量に見合う資産・負債の規模の適正化などを進展させ、効率的・効果的な事業経営を推進されることを期待するものである。

平成26年度
平成27年度

水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

別表1

（単位：円、％）

収 益 の 部						
区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		比 較 増 減	26年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.営業収益	1,979,763,493	79.5	1,987,079,148	80.0	7,315,655	100.4
(1)給水収益	1,910,596,116	76.7	1,915,161,921	77.1	4,565,805	100.2
(2)その他の営業収益	69,167,377	2.8	71,917,227	2.9	2,749,850	104.0
2.営業外収益	429,470,951	17.2	409,652,279	16.5	19,818,672	95.4
(1)受取利息	5,622,961	0.2	4,867,399	0.2	755,562	86.6
(2)長期前受金戻入	407,877,832	16.4	387,692,674	15.6	20,185,158	95.1
(3)資本費繰入収益	8,793,347	0.4	11,423,158	0.5	2,629,811	129.9
(4)雑収益	2,902,294	0.1	1,684,384	0.1	1,217,910	58.0
(5)他会計負担金	4,274,517	0.1	3,984,664	0.2	289,853	93.2
3.特別利益	81,703,000	3.3	86,937,000	3.5	5,234,000	106.4
(1)分担金	81,703,000	3.3	86,937,000	3.5	5,234,000	106.4
収益合計	2,490,937,444	100.0	2,483,668,427	100.0	7,269,017	99.7
費 用 の 部						
区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		比 較 増 減	26年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.営業費用	2,058,244,668	98.4	2,036,538,706	96.0	21,705,962	98.9
(1)浄水費	1,061,033,414	50.7	1,064,317,162	50.2	3,283,748	100.3
(2)配水費	125,021,913	6.0	122,491,002	5.8	2,530,911	98.0
(3)給水費	43,449,884	2.1	42,511,116	2.0	938,768	97.8
(4)業務費	76,418,294	3.7	78,883,617	3.7	2,465,323	103.2
(5)総係費	42,808,678	2.0	43,330,295	2.0	521,617	101.2
(6)減価償却費	670,897,976	32.1	659,057,903	31.1	11,840,073	98.2
(7)資産減耗費	38,614,509	1.8	25,947,611	1.2	12,666,898	67.2
2.営業外費用	25,102,410	1.2	21,342,867	1.0	3,759,543	85.0
(1)支払利息	24,745,330	1.2	20,707,664	1.0	4,037,666	83.7
(2)雑支出	357,080	0.0	635,203	0.0	278,123	177.9
3.特別損失	9,000,932	0.4	62,988,162	3.0	53,987,230	699.8
(1)固定資産売却損	0	0.0	2,729,507	0.1	2,729,507	皆増
(2)過年度損益修正損	534,074	0.0	48,135,655	2.3	47,601,581	9,012.9
(3)その他特別損失	8,466,858	0.4	12,123,000	0.6	3,656,142	143.2
費用合計	2,092,348,010	100.0	2,120,869,735	100.0	28,521,725	101.4
当年度純利益	398,589,434	-	362,798,692	-	35,790,742	91.0

別表 2

平成26年度
平成27年度

水道事業 性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増 減	26年度 対比率
給 料	29,897,460	1.4	29,488,568	1.4	408,892	98.6
手 当	17,693,968	0.8	18,813,734	0.9	1,119,766	106.3
賃 金	0	-	0	-	0	-
報 酬	75,000	0.0	35,000	0.0	40,000	46.7
賞与引当金繰入額	4,391,000	0.2	4,507,000	0.2	116,000	102.6
法 定 福 利 費	8,179,472	0.4	8,170,785	0.4	8,687	99.9
旅 費	60,745	0.0	177,121	0.0	116,376	291.6
報 償 費	5,000	0.0	0	-	5,000	皆減
被 服 費	86,835	0.0	108,295	0.0	21,460	124.7
備 消 耗 品 費	1,286,338	0.1	1,324,677	0.1	38,339	103.0
燃 料 費	354,130	0.0	383,204	0.0	29,074	108.2
光 熱 水 費	3,460,748	0.2	3,222,279	0.2	238,469	93.1
印 刷 製 本 費	1,361,510	0.1	1,584,440	0.1	222,930	116.4
通 信 運 搬 費	5,414,346	0.3	5,262,709	0.2	151,637	97.2
委 託 料	134,901,017	6.4	136,108,398	6.4	1,207,381	100.9
手 数 料	7,075,621	0.3	7,691,656	0.4	616,035	108.7
賃 借 料	1,742,471	0.1	247,751	0.0	1,494,720	14.2
修 繕 費	33,969,061	1.6	33,716,297	1.6	252,764	99.3
路 面 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
動 力 費	31,946,512	1.5	29,698,449	1.4	2,248,063	93.0
薬 品 費	946,740	0.0	824,310	0.0	122,430	87.1
材 料 費	734,053	0.0	453,490	0.0	280,563	61.8
補 償 金	0	-	0	-	0	-
研 修 費	122,412	0.0	261,300	0.0	138,888	213.5
食 糧 費	7,314	0.0	1,149	0.0	6,165	15.7
負 担 金	1,677,443	0.1	2,436,063	0.1	758,620	145.2
会 費 負 担 金	352,320	0.0	355,320	0.0	3,000	100.9
保 險 料	1,782,291	0.1	1,949,111	0.1	166,820	109.4
租 税 公 課	105,600	0.0	105,900	0.0	300	100.3
区 分	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増 減	26年度 対比率

貸倒引当金繰入額	69,362	0.0	289,024	0.0	219,662	416.7
受水費	1,061,033,414	50.7	1,064,317,162	50.2	3,283,748	100.3
雑費	0	-	0	-	0	-
有形固定資産 減価償却費	670,897,976	32.1	659,057,903	31.1	11,840,073	98.2
固定資産除却費	38,600,729	1.8	25,461,787	1.2	13,138,942	66.0
たな卸資産減耗費	13,780	0.0	485,824	0.0	472,044	3,525.6
企業債利息	24,745,330	1.2	20,707,664	1.0	4,037,666	83.7
その他雑支出	357,080	0.0	635,203	0.0	278,123	177.9
固定資産売却損	0	-	2,729,507	0.1	2,729,507	皆増
過年度損益修正損	534,074	0.0	48,135,655	2.3	47,601,581	9,012.9
その他特別損失	8,466,858	0.4	12,123,000	0.6	3,656,142	143.2
計	2,092,348,010	100.0	2,120,869,735	100.0	28,521,725	101.4

別表3

平成26年度
平成27年度

水道事業 比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

科 目	資 産 の 部				比 較 増 減	26年度対 比率
	平成26年度		平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	17,670,591,934	85.7	17,805,862,193	86.3	135,270,259	100.8
(1) 有形固定資産	16,970,681,934	82.3	17,100,599,929	82.9	129,917,995	100.8
イ 土 地	683,880,803	3.3	687,257,276	3.3	3,376,473	100.5
ロ 建 物	391,308,324	1.9	421,848,287	2.0	30,539,963	107.8
ハ 構 築 物	14,890,231,783	72.2	15,009,212,380	72.8	118,980,597	100.8
ニ 機械及び装置	907,232,096	4.4	902,829,474	4.4	4,402,622	99.5
ホ 車輛運搬具	2,572,687	0.0	2,937,974	0.0	365,287	114.2
ヘ 工具器具及び備品	5,776,571	0.0	11,758,868	0.1	5,982,297	203.6
ト 建設仮勘定	89,679,670	0.4	64,755,670	0.3	24,924,000	72.2
(2) 無形固定資産	0	-	5,302,264	0.0	5,302,264	皆増
イ ソフトウェア	0	-	5,302,264	0.0	5,302,264	皆増
(3) 投 資	699,910,000	3.4	699,960,000	3.4	50,000	100.0
イ 投資有価証券	699,910,000	3.4	699,960,000	3.4	50,000	100.0
2. 流 動 資 産	2,956,787,257	14.3	2,824,801,423	13.7	131,985,834	95.5
(1) 現 金 預 金	2,392,724,820	11.6	2,140,099,118	10.4	252,625,702	89.4
(2) 未 収 金	177,380,415	0.9	304,154,737	1.5	126,774,322	171.5
(3) 有 価 証 券	299,930,000	1.5	299,950,000	1.5	20,000	100.0
(4) 貯 蔵 品	37,242,022	0.2	38,797,568	0.2	1,555,546	104.2
(5) 前 払 金	46,510,000	0.2	38,800,000	0.2	7,710,000	83.4
(6) その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	20,627,379,191	100.0	20,630,663,616	100.0	3,284,425	100.0

負債の部						
区分 科目	平成26年度		平成27年度		比較増減	26年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	469,655,544	2.3	370,178,721	1.8	99,476,823	78.8
(1) 企業債	469,655,544	2.3	370,178,721	1.8	99,476,823	78.8
2. 流動負債	646,734,901	3.1	630,768,101	3.1	15,966,800	97.5
(1) 企業債	95,228,570	0.5	99,476,823	0.5	4,248,253	104.5
(2) 未払金	413,569,674	2.0	390,502,425	1.9	23,067,249	94.4
(3) 前受金	3,525,440	0.0	1,930,000	0.0	1,595,440	54.7
(4) 引当金	7,609,000	0.0	8,349,000	0.0	740,000	109.7
(5) その他流動負債	126,802,217	0.6	130,509,853	0.6	3,707,636	102.9
3. 繰延収益	9,255,579,375	44.9	9,009,946,731	43.7	245,632,644	97.3
(1) 長期前受金	9,255,579,375	44.9	9,009,946,731	43.7	245,632,644	97.3
負債合計	10,371,969,820	50.3	10,010,893,553	48.5	361,076,267	96.5
資本の部						
区分 科目	平成26年度		平成27年度		比較増減	26年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	2,129,626,280	10.3	9,789,886,047	47.5	7,660,259,767	459.7
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	1,669,726,199	8.1	9,329,985,966	45.2	7,660,259,767	558.8
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5. 剰余金	8,125,783,091	39.4	829,884,016	4.0	7,295,899,075	10.2
(1) 資本剰余金	289,094,448	1.4	264,227,744	1.3	24,866,704	91.4
イ 国庫補助金	6,780,000	0.0	1,562,000	0.0	5,218,000	23.0
ロ 受贈財産評価額	282,314,448	1.4	262,665,744	1.3	19,648,704	93.0
(2) 利益剰余金	7,836,688,643	38.0	565,656,272	2.7	7,271,032,371	7.2
イ 建設改良積立金	202,857,580	1.0	202,857,580	1.0	0	100.0
ロ 未処分利益剰余金	7,633,831,063	37.0	362,798,692	1.8	7,271,032,371	4.8
資本合計	10,255,409,371	49.7	10,619,770,063	51.5	364,360,692	103.6
負債資本合計	20,627,379,191	100.0	20,630,663,616	100.0	3,284,425	100.0